

Zoomセミナー用資料

国内主力企業の本決算発表が一巡！ ～注目テーマや銘柄を探る～

2026年5月21日

岡三証券 投資戦略部

日本株式戦略チーム

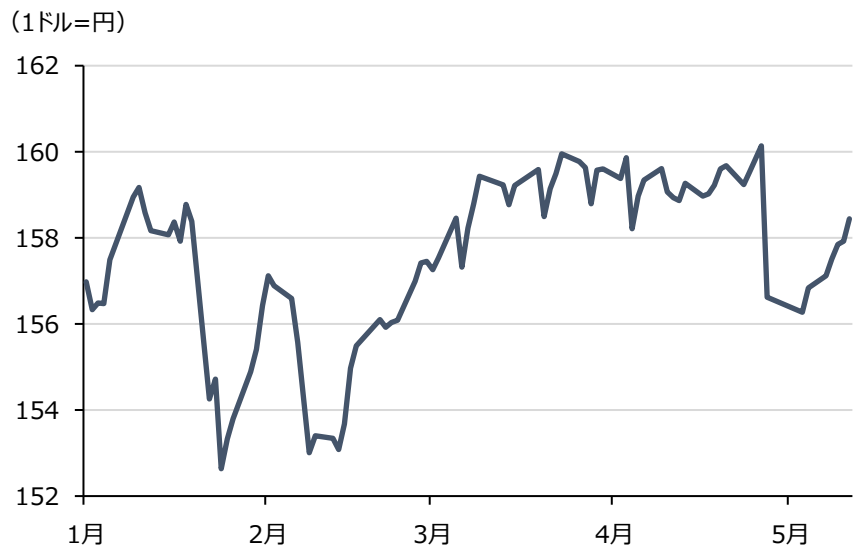
ストラテジスト

福嶋 祥歩

入間田 陸

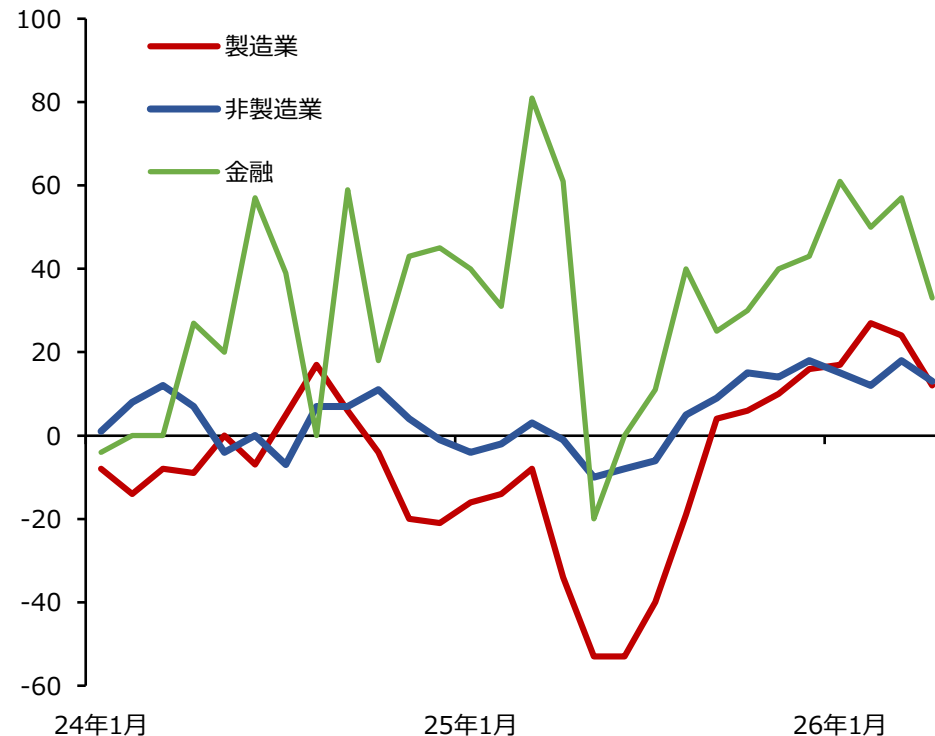
26年のマーケットの動向を振り返る

ドル円相場の推移（日次）



出所：QUICK 作成：岡三証券 5月15日現在 ※各日17時の値

QUICKコンセンサスDI



出所：QUICK 作成：岡三証券 月次 直近は2026年4月分

日銀短観（3月調査）

輸出企業の事業計画の前提となっている想定為替レート：

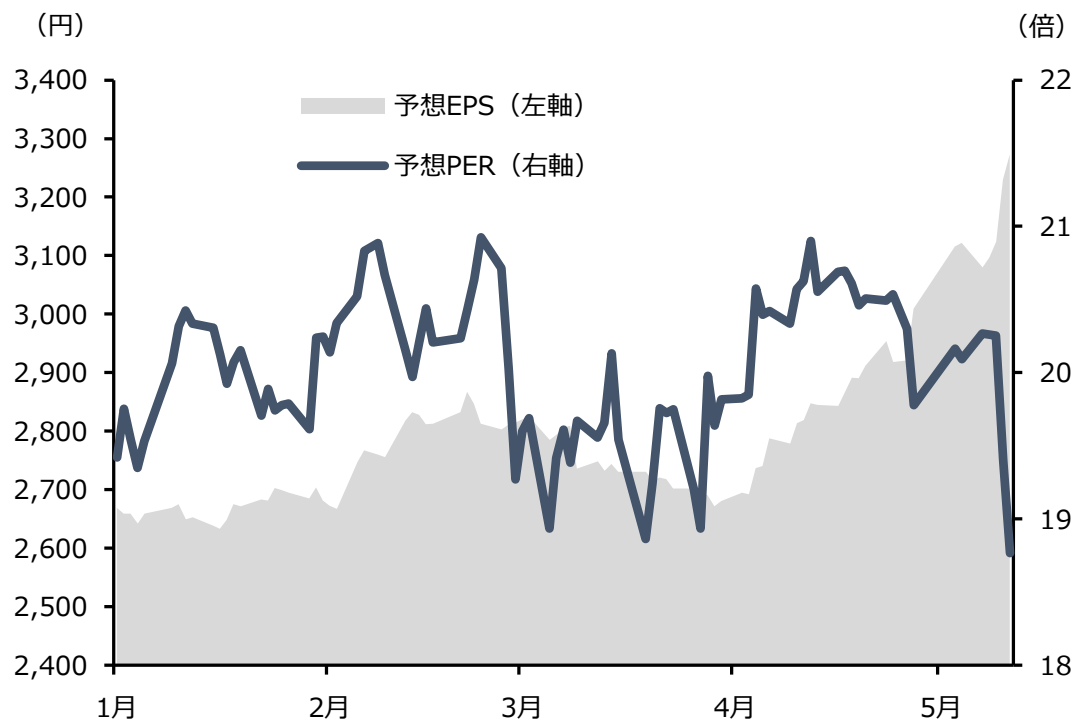
大企業・製造業 26年度 **1ドル=148.88円**

出所：日銀短観

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

業績成長期待から日経平均株価の予想EPSは3,200円台に

日経平均株価の予想EPSと予想PER（日次）



NT倍率の推移（日次）



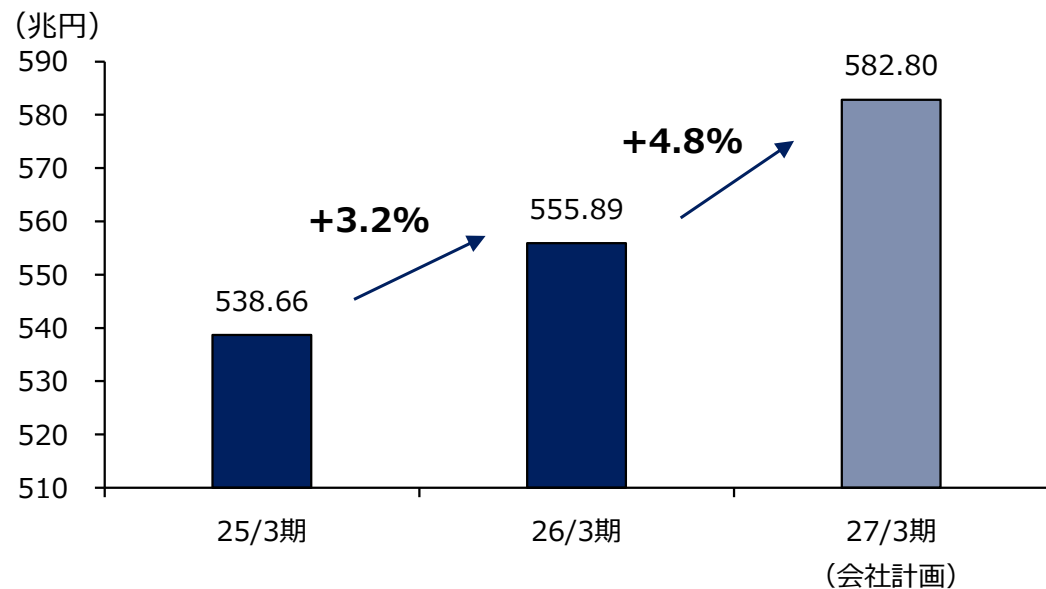
出所：QUICK 作成：岡三証券 5月15日現在

出所：QUICK 作成：岡三証券 5月15日現在

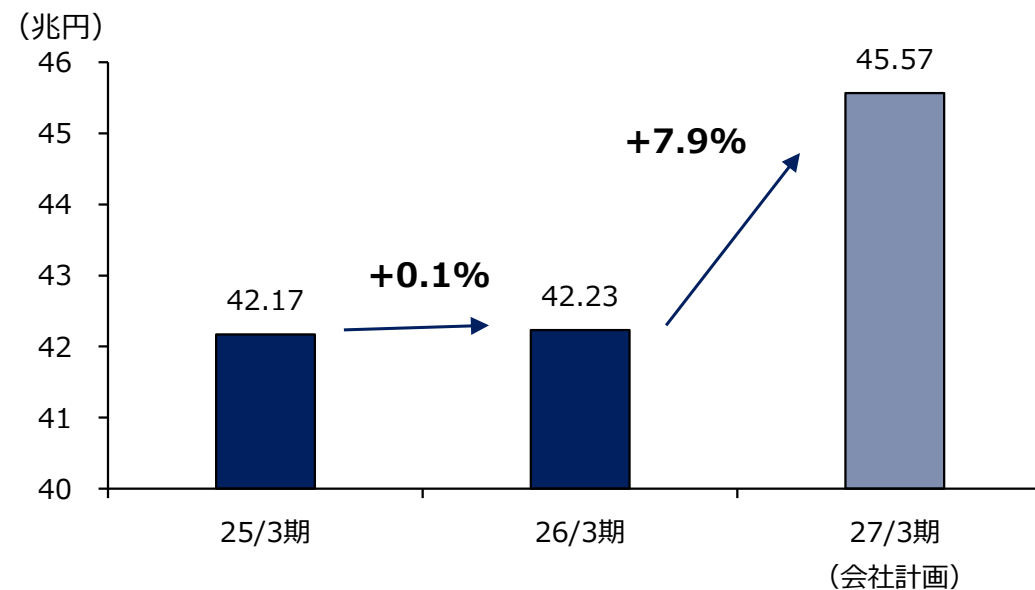
3月期決算の総括

TOPIX採用企業の27/3期の業績計画（前期比、会社計画）

売上高



営業利益



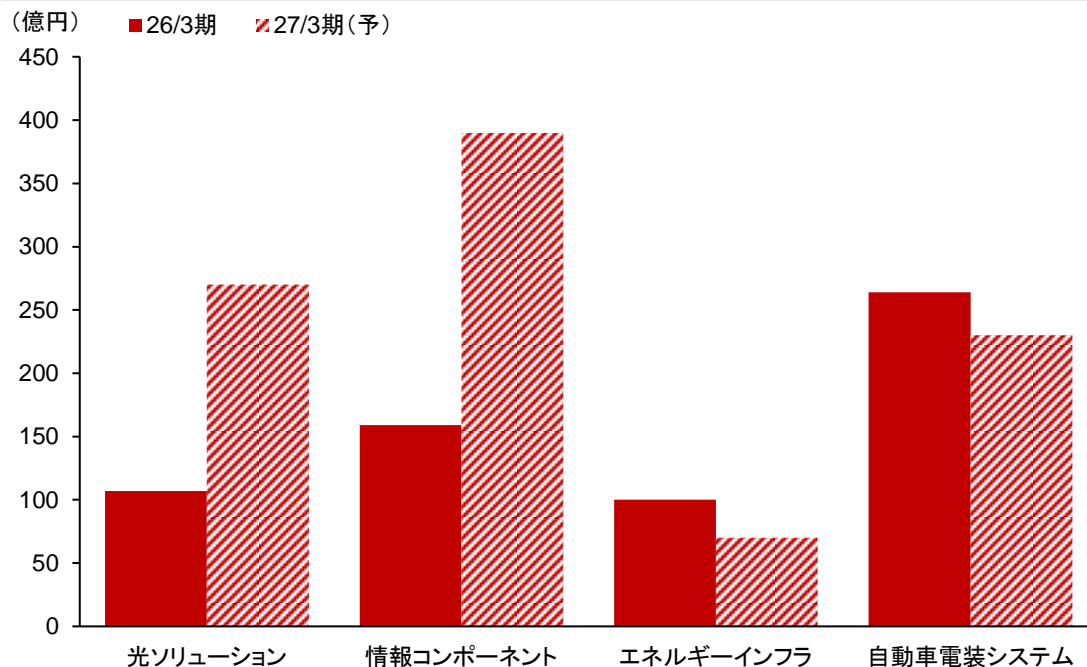
出所：QUICK 作成：岡三証券 5月15日現在
※25/3期から継続してデータが取得可能な943社（ソフトバンクG除く）が対象

古河電気工業 (5801 プライム)

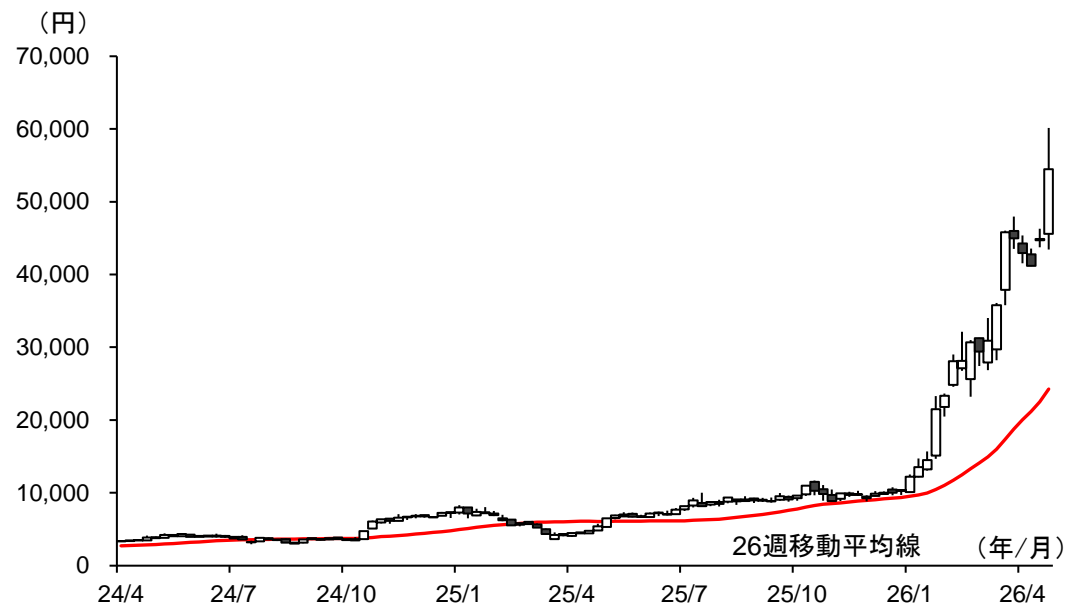
Point !

- 電線大手3社の一角。自動車電装部品のほか、通信用・電力用ケーブルなどを手掛ける
- 26/3期は前期比9%増収、同36%営業増益。26/3期を最終年度とする中計財務目標を全て達成
- 27/3期会社計画は前期比12%増収、同49%営業増益を見込む。「光」と「情報」セグメントを軸とした高成長へ

▼主なセグメント別営業利益の推移



▼株価チャート (週足)



出所：会社資料 作成：岡三証券
※27/3期(予)は会社計画、5月12日現在
※27/3期より報告セグメントを変更、26/3期は遡及修正値 ※メタルソリューション、サービス・開発等、連結消去は考慮せず
最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

出所：QUICK 作成：岡三証券 5月15日現在

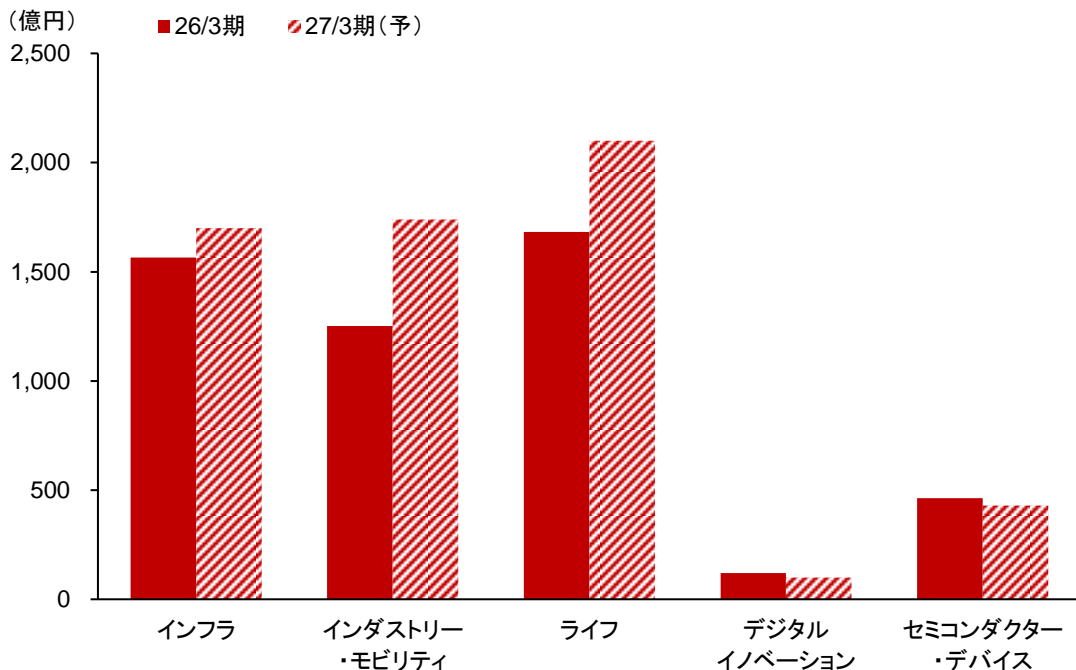
三菱電機 (6503 プライム)

Point !

- 総合電機大手。近年は「データセンター」、「エネルギー」、「防衛」、「空調」など、材料が豊富
- 27/3期会社計画の調整後営業利益*は前期比18%増益を見込み、過去最高益となる見通し
- 注力する防衛事業では、前期末時点の受注残高が約1.3兆円に到達

*調整後営業利益は、事業・資産売却損益、減損損失等を控除して算出

▼主な部門別調整後営業利益の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券
 ※27/3期(予)は会社計画、4月28日現在

▼株価チャート(週足)

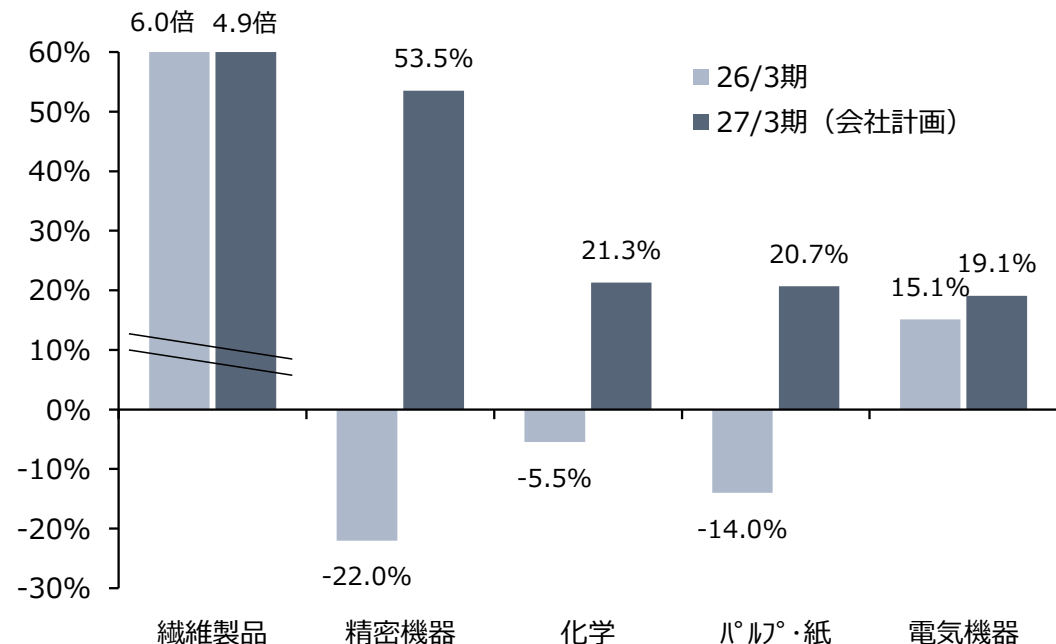


出所：QUICK 作成：岡三証券 5月15日現在

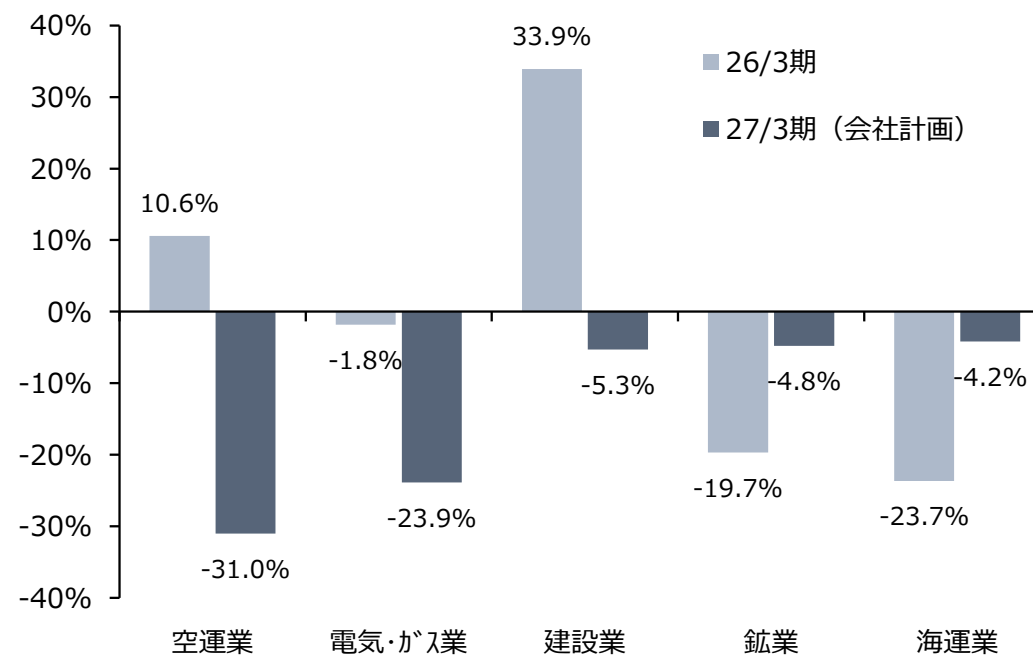
精密機器や化学は反発へ。電機の成長が続く

東証33業種別：TOPIX採用企業の27/3期営業利益計画（前期比、会社計画）

上位5業種



下位5業種



出所：QUICK 作成：岡三証券 5月15日現在
 ※25/3期から継続してデータが取得可能な943社（ソフトバンクG除く）が対象

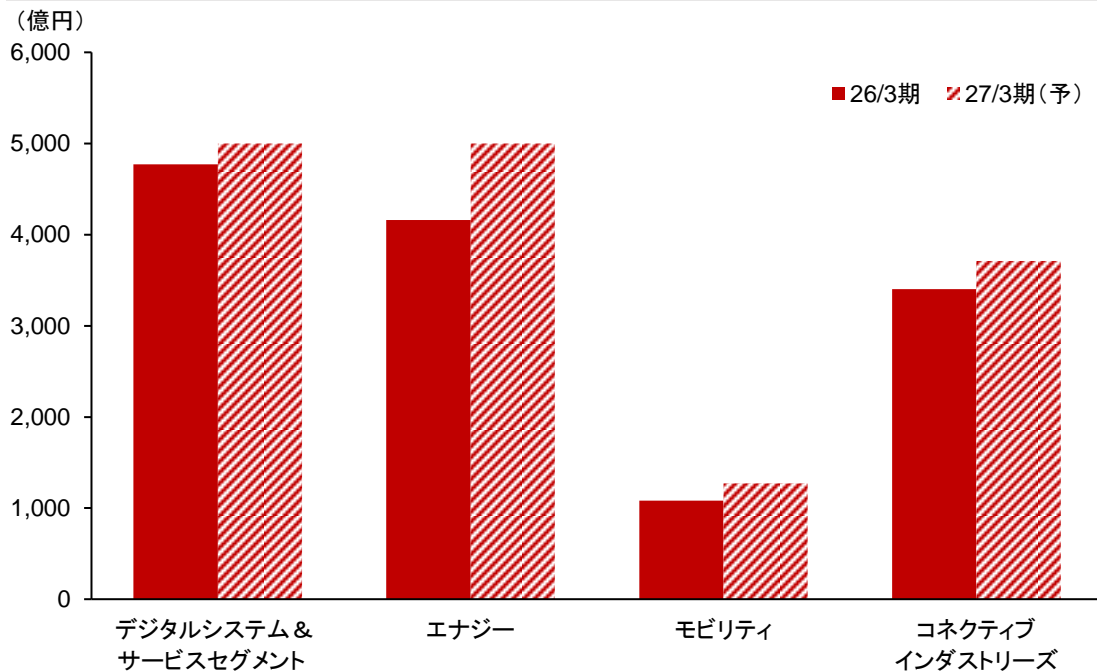
日立製作所（6501 プライム）

Point !

- 27/3期会社計画は前期比5%増収、Adjusted EBITA*は同8%増益へ
- 27/3期のLumadaが売上全体に占める割合は44%へ（26/3期は同40%）
- HMAX（社会インフラ向けAIソリューション）に注目

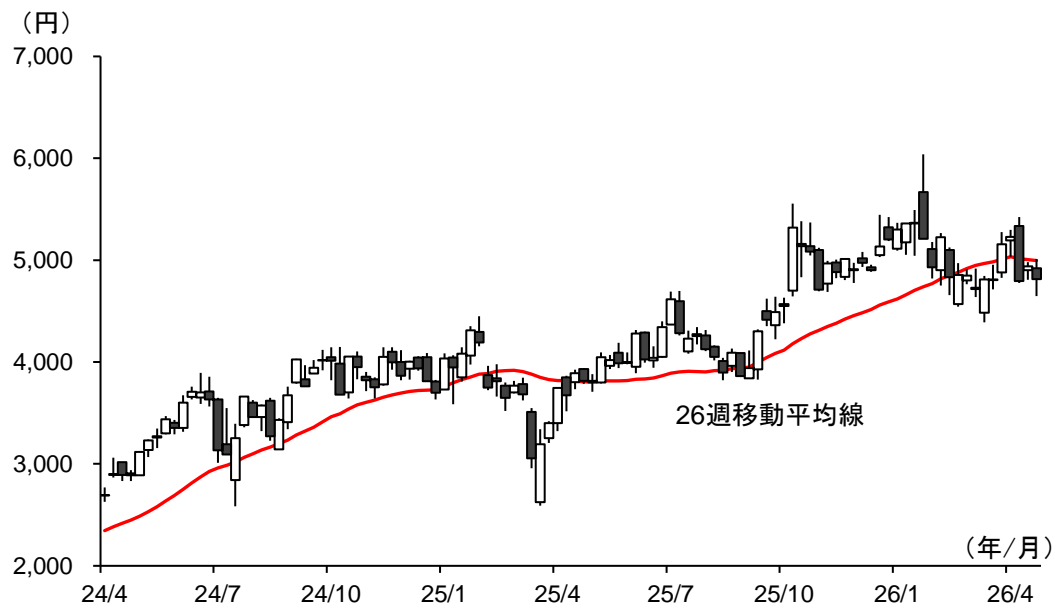
*Adjusted EBITAは、調整後営業利益に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻して算出
 ※調整後営業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出

▼主なセグメント別Adjusted EBITA*の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券
 ※27/3期より報告セグメントを一部変更、26/3期は遡及修正値 ※27/3期（予）は会社計画、4月27日現在

▼株価チャート（週足）



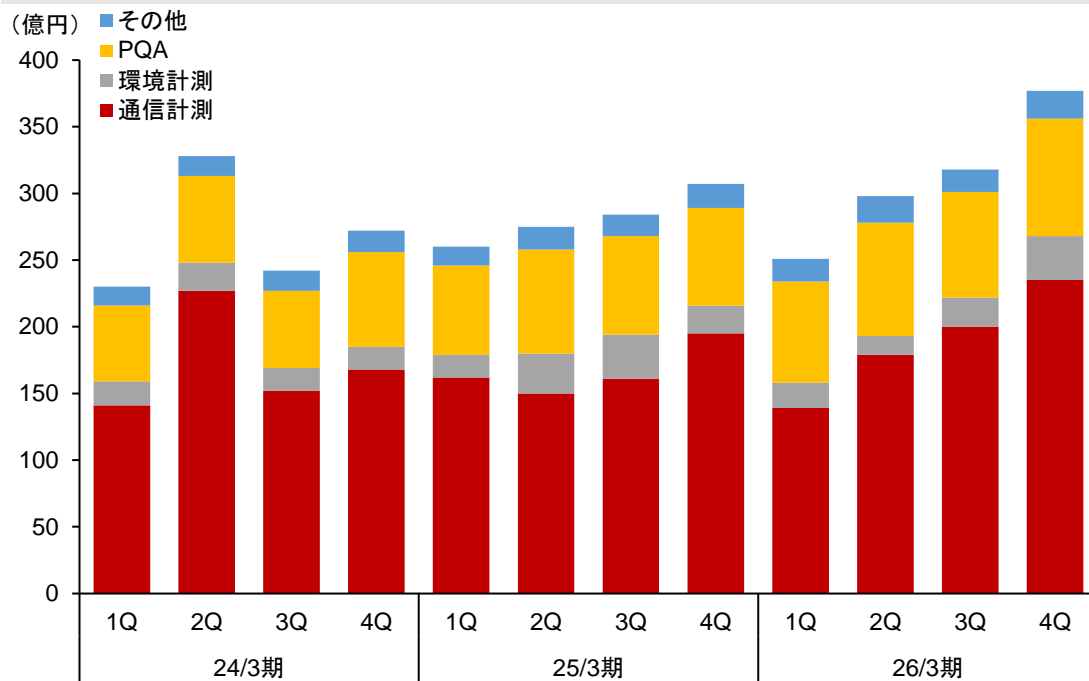
出所：QUICK 作成：岡三証券 5月15日現在

アンリツ (6754 プライム)

Point !

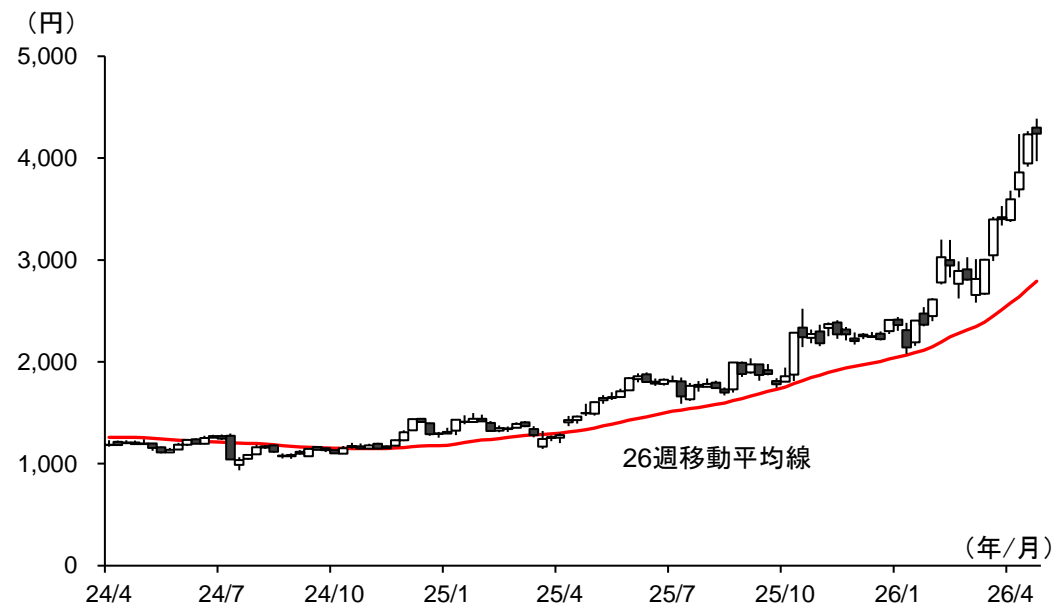
- 通信計測器大手。無線基地局の建設・保守に用いるテストでは世界トップクラスの市場ポジション
- 27/3期は前期比35%営業増益へ。通信計測が業績をけん引する見通し
- データセンターにおける光トランシーバー需要は中期的に拡大する見通し。通信計測器の需要拡大に注目

▼セグメント別受注高の推移 (四半期)



出所：会社資料 作成：岡三証券

▼株価チャート (週足)



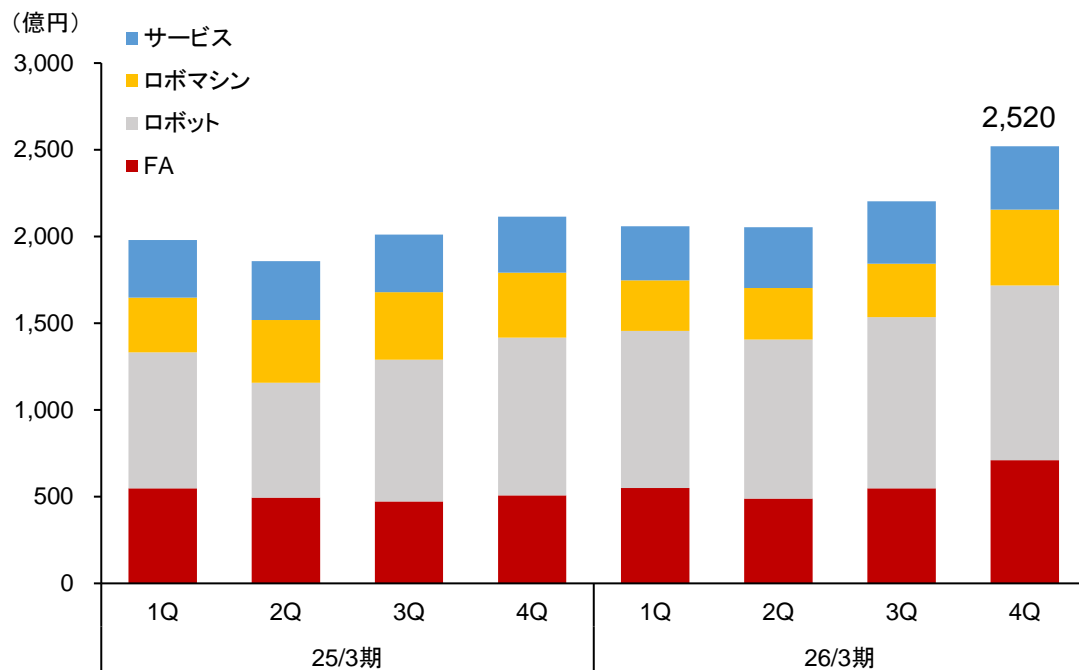
出所：QUICK 作成：岡三証券 5月15日現在

ファナック（6954 プライム）

Point !

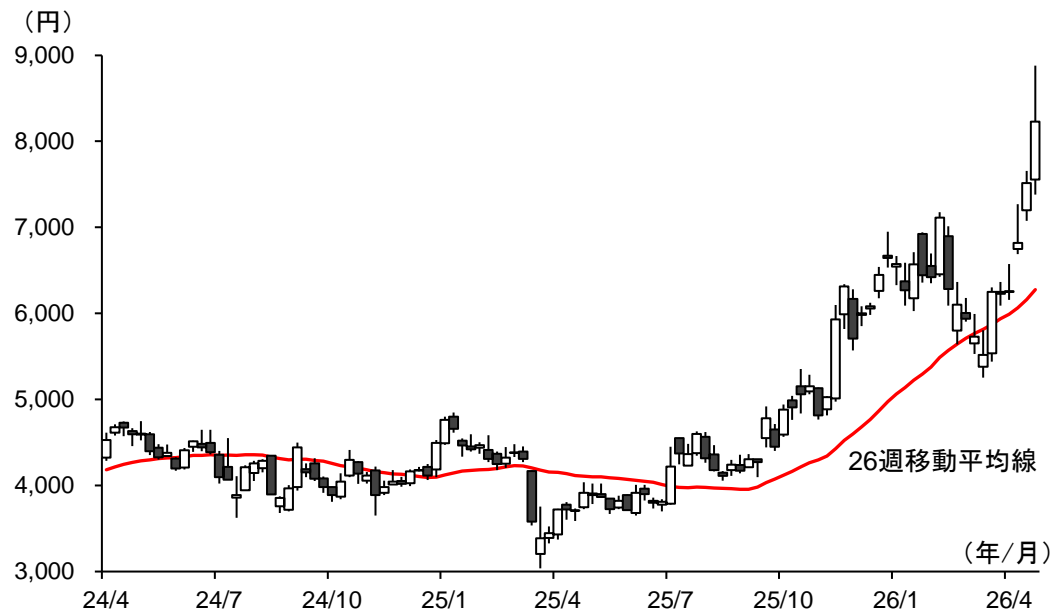
- 工作機械などに搭載されるNC（数値制御）装置で世界首位
- 26/3期4Q（1-3月）はFA部門やロボット部門を中心に受注好調
- 産業用ロボットなどに注目。エヌビディアやアルファベット各々と取り組むフィジカルAI分野での業績成長へ

▼部門別受注高（四半期）



出所：会社資料 作成：岡三証券

▼株価チャート（週足）



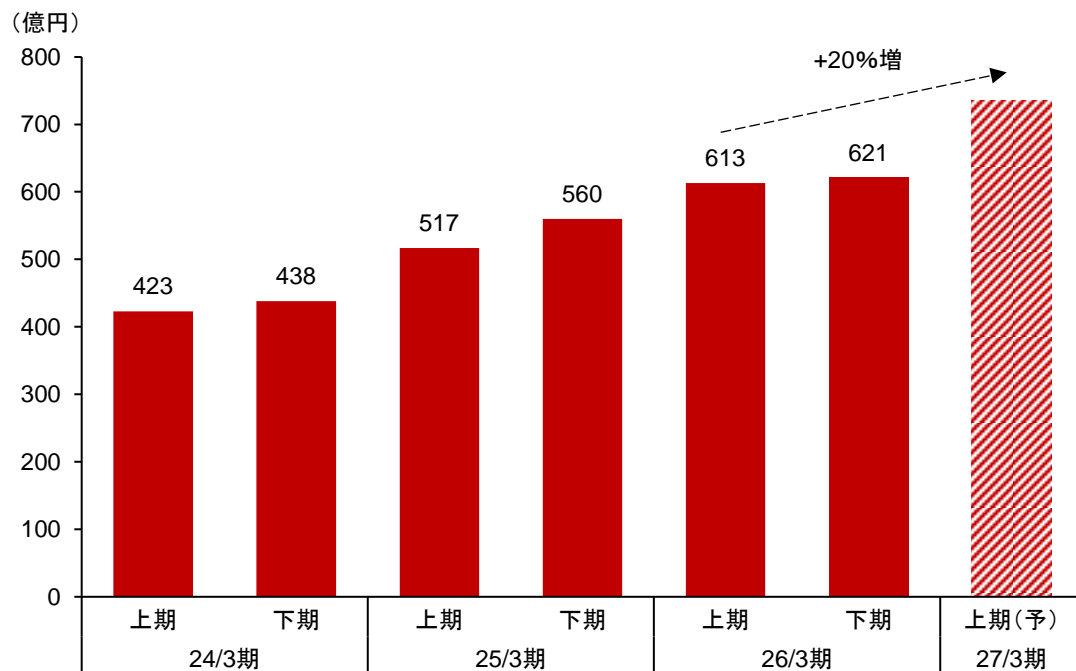
出所：QUICK 作成：岡三証券 5月15日現在

東京精密 (7729 プライム)

Point !

- 「精密に測る力」に強み。プローバやグラインダなどを手掛ける半導体製造装置部門が利益の大半を占める
- 27/3期会社計画は前期比19%営業増益へ。高付加価値製品比率の増加が利益を押し上げる見通し
- ハイブリッドボンディング向けグラインダの新工場が竣工。27/3期の下期以降に受注高への寄与が見込まれる

▼半導体製造装置部門の受注高推移 (半期)



出所：会社資料 作成：岡三証券
 ※27/3期上期（予）の伸び率は会社計画、5月13日現在

▼株価チャート (週足)



出所：QUICK 作成：岡三証券 5月15日現在

AI・データセンター関連以外では、テルモや富士フイルムHDに注目

主な注目銘柄

決算期	コード	名称	内容
3月期	3099	ミツコシセタン	27/3期は営業利益は4期連続で過去最高へ。海外顧客の売り上げ回復や経費の構造改革が寄与
	4543	テルモ	27/3期はカテーテルなどの新製品投入で成長継続へ
	4901	富士フイルムHD	27/3期はCDMO（医薬品の開発製造受託）や半導体材料への大型投資一巡で株主還元余地
	6098	リクルートHD	27/3期は主力の米求人検索サイト「インディード」がけん引へ。米国では求人数が減少傾向も、有料の求人広告プランが奏功し、収益化が加速へ
12月期	S7716	ナカニシ	26/12期1Qは歯科治療機器などを製造。歯科治療や外科手術向けドリルが好調
	7936	アシックス	26/12期1Qは主力のスニーカーに加え、高級ブランド「オニツカタイガー」も好調が続く。オニツカタイガー事業の利益率は39.6%と、前年同期から3.2%ポイント上昇した

出所：各種資料 作成：岡三証券 Sはスタンダード

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

【手数料およびリスクについての重要な注意事項】

- ・金融商品の購入には手数料等その他の費用がかかります。
- ・金融商品にはリスク(元本損失を生じるおそれ)があります。
- ・取引や商品ごとに手数料等及びリスクが異なりますので、詳細は右記QRコードのリンク先「手数料およびリスクについての重要な注意事項」をよくご確認ください。本QRコード先の手数料は閲覧時点の最新内容であり、本レポート作成時点の条件とは異なる場合があります。リスク・手数料等を記載した書面をご請求される場合、当社コンタクトセンター(☎0120-390603)までお問い合わせ下さい。



<https://www.okasan.co.jp/disclaimer.html>

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国: 本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります: Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。

・その他の地域: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2026年5月改定)

手数料およびリスクについての重要な注意事項

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として岡三証券株式会社が作成し、岡三にいがた証券株式会社が広告審査を行い投資家の皆様にお渡しするものです。個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、ここに掲載した過去の実績は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。お取引の際には「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書およびその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 岡三証券、岡三にいがた証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

<有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%（税込み））
換金時に直接ご負担いただく費用：換金手数料（お申込金額に対して1口当たり最大1.1%（税込み））また、信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号

加入協会：日本証券業協会

（2024年4月改訂）